

清友

No.119

2019年7月

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



シロバナコマクサ
(八ヶ岳奥岳～赤岳稜線にて)

参院選に勝利し、今度こそ 安倍政治を終らせよう！

東京清掃は「岸まきこ」必勝を最優先

チャンスが到来

参議院選挙は7月4日公示・21日投票で行われます。安倍政治を変えるチャンスです。

安倍政治の罪状

安倍政治の罪状は余りにも多過ぎて、とても挙げ切れません。やったことのほとんどが悪政です。その上、国会や行政運営をウソで塗り固め、民主主義の根幹を破壊していることは断じて許せません。

なぜ？高支持率

20代30代の若者は安倍政権を支持していると報じられています。これについてはいろいろな分析があります。「バブルがはじけて以降の低成長下、良い方に変化した体験が少ないため、変化は悪い方に変わる↓変わらない方がいいという感覚が相対的に安倍政権支持に表現されている」とか、「引き算による消極的支持」等の説明は、世論調査では安倍政権の政策は否定されているのに支持率が下がらないことと関連しているようです。

もう我慢できない

アベノミクスは完全に破綻、いずれとんでもないしっぺ返しがかかるでしょう。外交もアメリカの犬に成り下がって外国からバカにされているだけです。安倍政治は歴代自民党政権が重ねて来た失政を拡大再生産しているに過ぎません。もうこんな政権は我慢できません。安倍政権にNOを！

改憲勢力にダメ押しを

東京清掃は自治労組織内候補「岸まきこ」さんの当選を期するため、参院選の推薦を「岸まきこ」さんに一本化しました。都県選挙区候補者の推薦を行っていませんが、反自民・反改憲勢力の候補に投票されることを強く訴えます。

立憲民主党
立憲民主党参議院比例第13総支部長

岸まきこ

社会保障制度と
平和を
守るために

全日本自治体退職者会は「岸まきこ」さんを推選しています。

第12回定期総会



会員拡大の実現、親睦行事の充実、社会的課題へ積極的参加を基本に活動強化へ



会員34名参加、補強意見踏まえた活動の推進を確認、懇親会も大盛況

総会冒頭、故榎本さんの冥福を祈り黙祷

6月14日、清掃会館地下ホールで第12回定期総会を開催しました。参加会員は34名、委任状提出31名。柳副会長の司会で開会。昨年の総会以降亡くなられた榎本忠夫さんの冥福を祈り黙祷を捧げました。総会議長に斎藤満さんを選出。

庄司会長は挨拶で安倍打倒を熱く訴える

庄司会長は「安倍政権は悪いことを隠し、やりたい放題。一日も早く退陣させたい。高齢者をめぐる情勢も厳しい。参院選では、岸まさこ候補の必勝を期し、ねじれ国会をつくりだそう。」と訴えました。

若い役員育成により東京清掃の未来を展望

来賓の中里東京清掃委員長は、「退職者会の皆さんには日頃ご協力いただき感謝申し上げます。6月の組織集会は次代を担う若い役員中、心に開いた。若年層は将来に不安を感じている。情報が職場に伝わって

いないなど組織的弱点が顕著になった。若い組合員の意見を活かしたい。東京清掃の取り組みを端緒に国の退職不補充方針の不存在を確認でき、今年の新採は区移管以降最多の41名。23区全区で新採が目標です。社会的課題に目を向ける取組みを強めたい。」と、東京清掃の課題を話されました。

小林都庁退会長は安倍政治の危険性を指摘

小林東京都庁職員退職者連合会会長は、体調不良により不参加の岡田自治退都本部会長の分もあわせ挨拶。「安倍は好き放題だ。辺野古強行、ウソと隠ぺい、相次ぐ強行採決、平和の破壊、社会保障の圧迫。選挙前はネコをかぶり争点を隠し、選挙が終わるとやりたい放題。年金不足2千万円問題で国民の批判に麻生は報告書受取り拒否。無責任だ。参院選で改憲勢力3分の2を割り込ませよう。会員増へ向け、安心総合共済の活用を。」と激励しました。 ※3面へ続く

**岸まさきの必勝を期し
後援会よりの協力の要請**

参院選を控えて自治労「岸まさき後援会」の軍司副会長がみえ、「岸まさきは、地方自治を取り戻す、年金・医療・介護、社会保障を再建する、憲法9条改悪反対をスローガンに闘っている。岸まさきをよろしく。」と要請しました。

**総会で出された意見を
結かし活動を進めます**

議事に移り、経過報告と会計決算報告を戸枝事務局長兼会計、会計監査報告を穂戸田監査が行い、活動方針案を丹野副会長、会計予算案を戸枝事務局長兼会計が提案。方針案と予算案に関し、3名の方が次の質問・意見をしました。
 (1) 会員20名を指すとしているが、具体的方策は？ 退職者を2年間自動的に会員にするなどの方法もあると思う。
 (2) 東京清掃の交付金は基礎分と闘争費分を別枠管理すべき。
 (3) 世界的にプラ問題が注目されている。退職者会としてごみ問題の取組みをやるべき。
 (4) 活動方針の表現が堅苦しい。これらの意見を踏まえて活

動を進めていくことを確認し、議案を決定しました。

今年度新会員として、金澤さん(新宿)、森さん(世田谷)が紹介され、挨拶。総会スローガンを確認の後、庄司会長の音頭で団結ガンバロウを三唱し、閉会しました。

**懇親会には35名参加
案ひひとときでした**

続いて開かれた懇親会は、各単会の来賓を含め35名参加。大いに盛り上がり、楽しいひとときを過ごすことができました。



秋の学習会

**「日米地位協定」テーマに
9月13日開催の予定**

日本では米軍が望むところはどこでも基地にできます。世界に例のない「全土基地方式」の根拠は日米安保条約第6条です。日米地位協定はこの第6条に基づき制定されています。

●日米地位協定の主な内容
 (1) 基地の無条件提供。陸海路・空域の移動自由、日本側による地代等基地費用負担と基地返還時の原状復帰費用負担。
 (2) 基地の排他的管理。火災・汚染発生時も日本側の無許可立ち入り不可、基地内施設建設自由、部隊配備自由、無通告訓練可。
 (3) 米軍・軍属の特権的地位保障。米兵・軍属による犯罪・事故も公務中なら米側に第1次裁判権。納税・高速道路利用料免除、旅券なし出入

国可などです。
●日米地位協定は主権侵害
 日米地位協定は、明確に日本の国家主権、国民の人権を侵害しています。「秋の学習会」で、この日米地位協定と憲法との関係などについて学びます。講師は、自治体退職者会前会長の吉沢弘久さんを予定しています。8月の定例連絡で開催のお知らせをします。

日独伊の地位協定比較

沖縄県の調査資料	日本	ドイツ	イタリア
米軍の活動に対する国内法の適用	原則不適用	適用 (ドイツ軍と同じ法規制)	適用 (イタリア軍と同じ法規制)
基地管理権・立ち入り	米側が「排他的管理」。米軍の同意がない限り日本政府と地元自治体は立ち入り不可	政府および自治体は基地への立ち入り可能。緊急時は事前申請なく立ち入り可	イタリア軍側が基地を管理。イタリア軍司令官は「主権の擁護者」と明記
訓練の規制	個別の訓練を米軍が日本に事前通知し、承認を得る必要はない。米軍は実弾射撃を伴わなければ提供施設・区域外でも訓練可能	空域演習はドイツ側の承認が必要。提供施設外の訓練はドイツ国防相の同意が必要	訓練行動などはイタリア側への事前通告や承認が必要
騒音対策などに関する地元自治体との関係	協議機関なし	基地周辺自治体と米軍の「騒音軽減委員会」を設置。夜間飛行実績などを定期報告	イタリア政府と米軍、自治体で構成する「地域委員会」を設置



石川一雄さん・早智子さんのお話を聞く



荒神社で現地調査



23回目の狭山現地調査

6月9日、清掃・人権交流会主催の狭山現地調査が行われました。東京清掃の現地調査は毎年実施され23回目です。

部落解放同盟東京都連副委員長の高島さんより、「狭山事件は権力が部落差別に基づきでっち上げた冤罪。証拠の一部開示により、有力証拠とされる被害者の万年筆、脅迫状などの反証を行えた。事実調べが実現すれば、必ず再審の道は開ける。」との報告に続き、石川一雄さん、早智子さんより「狭山事件は大きな節目にきている。ご支援をお願いしたい。」と訴えがありました。

午後、狭山駅・踏切・荒神社・

出会い地点・殺害現場とされた雑木林跡など現地をまわり、ウソの自白のデータラメさを改めて体験しました。石川さんは100%無罪です。一日も早い再審の実現を高裁に求めています。



昭和天皇の戦争責任はウヤムヤにされ、天皇を敬う歴史観が充満した

6月13日、文京区民センターで「元号と天皇制、平和憲法を考える講演と討論の集い」が開かれました。講師は琉球大名誉教授の高嶋伸欣さん。「昭和天皇の戦争責任と日本国憲法」がテーマでした。

■「令和おめでとう」に異議

「令和おめでとう」一色に対する違和感・反対の声がじわじわ出てきており、昭和天皇が戦争戦略や作戦にまで関わった事実が指摘されている。

■隠された日タイ親親条約

太平洋戦争はハワイ空襲直前のマレー作戦から始まった。日タイ和親条約を無視してタイに上陸した。日本はソ連参戦を批判しているが、41年に

和親条約違反をやっていた。この事実は天皇を免責するためアメリカにより隠され、外務省資料には日タイ条約は出てこない。歴史改ざんだ。

■「遅過ぎた聖断」で被害拡大

昭和天皇は「聖断」により戦争を終わらせたと言われるが、戦争末期、近衛文磨らの早期降伏上申を拒否、「局地戦でいから一撃を加えればアメリカを動かせる」と発言し攻撃場所も提案。「聖断」を引き延ばしたため、東京大空襲、原爆、ソ連参戦等で多くの国民が死んだ。昭和天皇はGHQの思惑により責任を取らされず、戦犯にもならなかった。トツプが責任をとらなかったため、無責任な歴史観が充満した。

■天皇観は教育勅語で変化

1890年の教育勅語發布以前の教科書は武烈天皇を「姓残忍、殺ヲ好ム」として残酷ぶりを列挙。この記述は「定論」とされていたが、教育勅語で歴代天皇は皇祖天照の子孫として尊べとされた。天皇を敬うのは日本の伝統というが、わずかに100年少々のことであり、創られた歴史観ではない。

企業・経営者の不法・不当を許さない！

6月21日、「よってたかつて勝利まで！」のスローガンの下、争議支援の一日行動Ⅱ東京総行動が行われました。

▼東京福祉大学は不法やめろ

気に入らない教授に授業をさせないなど、不当・不法を繰返す東京福祉大学は、就労目的の留学生を受け入れる「留学生ビジネス」で大量の所在不明者を生み出し、国会でも追及されました。「学生・教員の声を聞け」と抗議行動中、学生と思われる若い人が次々とチラシを求めてきました。

▼トヨタは企業責任を果たせ

日本を代表する巨大企業トヨタは、18年前にフィリピ

で233名の労働者を不当解雇、フィリピン政府の争議解決要請を無視。17年に子会社で中南米日系労働者を不当解雇。18年にトヨタ系列日野自動車子会社で中南米日系女性労働者を妊娠理由に不当解雇。トヨタは企業責任を果たせ！

▼JALは争議を解決しろ

日本航空は9年前、労働組合潰し目的に165名のパイロット・客室乗務員を不当解雇。ストライキ権介入を最高裁で不当労働行為と断罪され、18年から解雇問題解決の協議が始まりましたが、会社側はゼロ回答。JALに対し、早期解決するよう強く訴えました。



「朝鮮半島と日本に非核平和の確立を！」大集会が6月7日、日比谷野外音楽堂で開かれました。この中で、米朝首脳会談は物別れに終わりましたが、朝鮮で戦争をしないこと、非核化への方向性自体は基本的には変わっていないという情勢認識が報告されました。6月30日に、突然、板門店で第3回米朝首脳会談が開かれました。日本のとるべき道は、6・7集会で確認された、朝鮮敵視政策・経済制裁をやめ、朝鮮高校授業料無償化を行い、唯一残った冷戦終了へ主導的役割を果たすことです。



6月19日、参議院選を控える中、45回目の定例会国会前行動が行われ、3500人が結集しました。集会の冒頭、これまで集められた「安倍9条改憲NO! 3千万署名」の提出パフォーマンスが行われ、集会発言は、年金不足2千万円問題や、政府の国会審議拒否に対する怒りの声が続きました。7月の参院選に向け、野党5会派による13の共通政策確認と、32の一人区で候補者一本化を実現できたことが報告され、参議院選で安倍政権を追込もうと氣勢を上げました。退職者会は11名参加。

少子高齢化は歴代自民党政権の悪政が元凶!

少子高齢化を理由に下がり続ける年金額

「人生100年時代を年金だけで乗り切るのとは不可能、老後資金として2千万円が必要」とした金融庁報告書は、「自己責任」を国民に押し付けるものです。少子高齢化を理由に、年金額は年々引下げられています。

欧米諸国に比べて無策だった日本

急激な少子化の原因を政府は「ライフスタイルの変化による」と言っています。そうでしょうか。

少子化が始まった70年代後半、すでに欧米諸国は深刻な状態でした。当時、日本の出生率は欧米より高かったのです。欧米諸国は子育て環境を整えて少子化の進行を食い止め、70年代の出生率2.0をほぼ維持しました。日本は急激に低下、現在の出生率はわずか1.4です。

非正規雇用の増大が少子化の主要原因

少子化の主要要因は非正規雇用の増大です。90年代後半から労働政策を大きく転換させ、20%だった非正規雇用割合は現在35%を超えました。

非正規雇用の増大が非婚化を促進しました。正規雇用男性の既婚者は40%、非正規雇用男性の既婚者は10%。日本の社会は、低賃金ゆえ「非正規雇用男性は事実上結婚できない」のです。

税制と貧困な福祉が少子化を加速した

税制も問題。消費税は逆進性が高く、対収入の消費割合が高いほど負担率は増大します。低所得者や子育て世代が最も負担が大きいのです。消費税導入・引上げの都度所得税・法人税を減税し金持ち優遇。税制も少子化進行に作用しました。

待機児童問題も少子化に関わりました。現在の待機児童約5万人の解消に要する経費は約600億円程度です。福祉予算を削減した結果、待機児童問題は解消されず、子育ての障害になりました。

子供2人以上希望が既婚男女の本音

18年の既婚男女アンケートで子供を二人以上望むとする回答は70%、「二人目の壁」を74%が回答しています。経済的問題が最大の理由です。

富の再分配により少子化は克服可能

日本は実質世界一の金持ち国。国民一人あたり外貨準備高、国民純資産、企業の利益準備金保有、億万長者の人口割合も世界一。でも、二人の子供を育てられません。その原因は、富の偏在です。富の再配分こそが最重



野党5会派の「共通政策」

立憲民主党など野党5会派は、参院選32の一人区候補者一本化にあたり、「市民連合」提案13項目を「共通政策」としました。

- ① 憲法「改定」とりわけ第9条「改定」に反対し、改憲発議をさせない。
- ② 安保法制、共謀罪法等安倍政権が成立させた反立憲主義の諸法律廃止。
- ③ 膨張する防衛予算・装備を憲法の理念に照らし精査。国民生活に資する政策財源に振り向ける。
- ④ 辺野古新基地建設を中止し環境回復実施。普天間基地早期返還実現・撤去。地位協定を改定し人権を守る。補助金による自治体の操作、分断停止。
- ⑤ 東アジアの平和と非核化に努力し、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化、拉致問題解決、核開発阻止へ対話再開。
- ⑥ 福島第一原発事故を検証、実効性ある避難計画、地元合意なしの原発再稼働停止、再生可能エネルギー中心の政策と地域社会再生で原発ゼロ実現。
- ⑦ 毎月勤労統計虚偽等情報操作、捏造の全体像究明、高プロ等虚偽データに基づく法律廃止。
- ⑧ 10月の消費税率引上げは中止。所得、資産、法人の総合的税制公平化。
- ⑨ すべての子ども、若者が健やかに育ち、学び、働けるための保育、教育、雇用予算を飛躍的拡充。
- ⑩ 最低賃金「1500円」、8時間働けば暮らせる仕組み、生活底上げ経済、社会保障政策確立、貧困・格差解消。公営住宅拡充。
- ⑪ LGBTs差別解消、女性の雇用・賃金格差撤廃、選択的夫婦別姓や議員間男女同数化を実現。
- ⑫ 森友・加計、南スーダン日報隠蔽徹底究明、透明・公平な行政確立。幹部公務員人事への内閣の関与点検、内閣人事局見直し。
- ⑬ 国民の知る権利と報道の自由徹底のため、放送事業者監督を独立行政委員会が行う新法制構築。

